

山崎宗良議員。

〔25番山崎宗良議員登壇〕

○25番（山崎宗良）闘病中とは聞いておりましたが、まさか会えなくなってしまうとは思ってもみませんでした。時折話しかけてくださる大変優しい大先輩でした。渡辺守人議員の御功績に心から敬意を表し、心から御冥福をお祈り申し上げます。

以下、質問に移ります。

まず、未来に向けた人づくりについて、9問伺います。

厚生労働省の調査によると、今年のデータでは、高校新卒者の3年以内の離職率は37%になっており、3人に1人が会社を辞めていることとなります。

私が育った頃は、家族みんなで家計を支える文化があり、特に農家では、親の働く姿を見ながら家の仕事を手伝い、働くとはどういうことなのか、肌で感じながら育ってまいりました。現在の家庭生活の中では、親の働く姿を見て育つ子供は数少なくなっています。

このように、現代では職業観を育むことが難しい社会になってきていると言えます。小学校、中学校、高校または大学と、ずっと学業に専念し、卒業したらいきなり就職という知らない世界へ飛び込むこととなります。働くということを知らない、職業観が育っていない状態で就職することになるので、新卒者の離職率が高いのも無理はないのかもしれませんが、しかし、就職先では手塩にかけて育てるので、仕方ないでは済まされませんし、これほど離職率が高いのは社会的な損失です。

このことから、少しでも職業観を身につけるために、県立高校において職業体験や企業訪問の取組を強化していくべきと考えますが、

廣島教育長に所見を伺います。

富山県の教育大綱では、「真の人間力」を掲げています。

コロナ禍や戦争など予想外のことが起きる中、自分の強みを生かしながら、たくましく生き抜く力を育むことが重要だと考えます。そのためにも、自分の人生をどう描くのか、どんな人生を歩むのか、自己実現の大きな柱の一つに職業があるのだと思います。

スイスでは、小学校5年生で、親の働く職場へ1週間ほど行き、親の働く姿を見るそうです。親の働く姿を1週間にわたって見ることは大きなインパクトがあり、その後の職業観の醸成に大きなよい影響を与えるものと思います。また、その後、高校を卒業するまで毎年職業体験が行われ、高校では2か月から3か月間のインターンシップが、満額ではないものの賃金を得ながら授業の一環として行われるそうです。このように、職業体験を大きく捉えて実施されています。

我が県においても、早期から子供の職業観や生き抜く力を醸成するために、小学校から職業体験の取組を実施する必要があると思います。現在取り組まれている社会に学ぶ14歳の挑戦や、社会へ羽ばたく17歳の挑戦と結びつけた長期的な連続性を持ったプログラムとして拡充すべきと考えますが、廣島教育長の所見を伺います。

我が県においても人口流出による人口減が大きな問題となっていますが、この大きな原因の一つに、学生やその保護者が県内の多様で魅力的な企業の存在に気づいていないことがあると思います。

以前の上市高校では、七、八割の生徒が上市駅と高校を毎日往復しますが、周辺にどんな企業があるのか、ほとんど知らないうちに卒業していました。当然、その後の就職の選択肢に入ることは少な

い状況でした。7年ほど前から、町内企業の協力を得て、職業を知る会や企業見学会を開催し、職業とは何か、働くとはどういうことなのか、地元企業はどんな思いで仕事をしているのかなど、地域の皆さんの思いを身近に感じてもらうことができるようになっていきます。

県内外の学生をはじめとする若者に県内企業を選択して就職してもらうためには、企業について知ってもらうことが重要と考えます。これまでの県内企業への就職促進の取組による成果と今後の展開について、山室商工労働部長に伺います。

上市高校では、地元企業の協力の下、職業を知る会や企業見学会を継続して開催することで、卒業生に行ったアンケートでは、就職希望者の100%近くが県内企業に就職し、また、進学した卒業生のうち80%から90%が県内企業に就職していることが分かりました。これは、上市高校が県内人口の流出防止や地元定着促進に大きく寄与しているあかしだと思えます。今後、県が高校再編の方針を明確に示す上で重要なポイントになり得ると思えます。

一方、富山県人口未来構想本部会議においては、移住促進や観光振興、関係人口の拡大・深化、外国人活躍・多文化共生など、県外から人を呼び込むテーマが多く取り上げられています。今後は県内人材の地元定着促進についてもテーマとして取り上げるべきだと考えますが、田中地方創生局長に所見を伺います。

自民党政調会が主催して、学生本人や地域の皆さんから生の声を伺うために、タウンミーティングが県内各地で6回にわたって開催されました。参加された一般の方から、「興味を持ったら、学びたい科目を途中からでも学べるようにしてほしい」、「偏差値偏重にな

っているため希望する高校に行けない」などの声が上がりました。

学校の魅力とは、その高校での学びを通じ、未来を切り開く力を身につけ、自分の強みを生かすことができるかと生徒自身が感じられることであり、その選択肢を多く示すことも再編の大きな意義になると考えますし、このことをしっかりと県民に伝えていかなければならないと思います。

高校再編を進める中で、県民の理解を得るためには、人口減少による数による集約だけでなく、質的な魅力を感じられるよう、なぜ再編が必要なのか、再編にはどのようなメリットがあるのか、高校の魅力とは何か、こうした点をより分かりやすく発信する必要があると考えますが、広島教育長に所見を伺います。

次に、高校教育における総合学科の存在意義と位置づけをどのように考えているのか伺いたいと思います。

5月に文科省を訪問して、国の総合学科の位置づけについて伺ってまいりました。国では、高校生が自分の将来を思い描く際に、自分に何がふさわしいのか、選択肢を増やして様々な学びができるように、全国からの要請によって創設したとのことでした。

上市高校のキャリア教育の取組を紹介したところ、高い評価をいただき、さらに特徴を磨き、地域と共に発展につなげるよう激励をいただきました。また、今後については、国が主導するのではなく、各都道府県での判断を尊重するとのことでした。

自民党議員会開催のタウンミーティングでは、現役生徒から、フレキシブルで多様な学びに対する要望が複数挙げられました。学びたい科目を途中からでも学べるようにという要望は、まさに総合学科にこそ当てはまると考えますが、富山県における総合学科の存在

意義と位置づけについてどのように考えておられるのか、広島教育長に伺います。

次に、上市高校の名称変更について伺います。

先ほども申し上げたとおり、上市高校では、職業を知る会や企業見学会、今年度からは新たにキャリアバイトを展開しています。これは「キャリア」と「アルバイト」の造語ですが、授業の一環として、地元企業に協力いただき、生徒が有償で働くなど、キャリア教育に積極的に取り組み、卒業生が県内企業に多く就職するなど一定の成果が現れています。

しかし、「上市高校」の名称からは、残念ながらキャリア教育の特徴が伝わりにくいため、「富山県立キャリア教育高等学校」に名称変更することを上市町の重点要望として要望しています。

この要望をどのように受け止めておられるのか、名称変更する際に考慮する観点と併せて新田知事に伺います。

高校再編問題の最後に、再編後の上市高校の維持について伺います。

先ほども紹介しましたが、近年、上市高校における就職希望者の県内就職率はほぼ100%を達成し、進学者においても、大学や専門学校などを卒業後に県内に就職した割合も80%から90%以上と、毎年100人超の県内就職者を供給しています。これは、長年にわたり地域と密に連携し、取り組んできた成果であり、これまで培われてきたノウハウや地域との連携体制は、目に見えない財産として維持発展させる必要があります。

県外流出による人口減少が進む中、富山県の活力を維持するために、県内企業への就職率が高い高校の存在が不可欠であることから、

卒業生の県内定着に寄与してきた上市高校について、再編後も維持していく必要があると考えますが、広島教育長に所見を伺います。

次に、部活動の地域移行について伺います。

スポーツはこれまで、青少年の人格形成に大きく貢献してきました。特に部活動は子供たちの社会性を育み、自らの目標を達成するために、継続や工夫、協力や強調を自然に学びます。これはある意味、日本の文化とも言えますし、この機能は維持発展させる必要があると考えます。

国が部活動の地域移行を推進する流れに沿って、上市町でも部活動の地域移行が進められています。以前から活躍いただいている主要な地域クラブであっても、これまで成人が中心だった地域クラブでは、新たに中学生を受け入れるための指導者が不足します。

主な原因の一つは、指導者がほぼボランティアであり、会社などに勤めている方が多いことで、仕事を早めに切り上げたり早退するなど、仕事の時間を指導の時間に振り替える必要があることです。未来の富山を担う子供たちを育成していただくために、指導者に対する支援は必要不可欠であり、さらなる支援が必要と考えます。

また、もう一つの問題は保護者による生徒の送迎です。地域クラブに移行することで、今まで学校内や近くの施設に生徒自ら移動が可能だったものが、開始時間が夕方6時や7時になったり、地域クラブが行われる施設に公共交通機関を使ったり親が送迎するということになるため、移動に対しても支援が必要になります。

中学生がスポーツをする機会を少しでも確保するために、指導者の確保と移動手段に県としてさらにどのような支援を行っていくのか、広島教育長に伺います。

次に、地域環境の構築について5問伺います。

県東部の鉄道再編について質問します。

今議会では、多くの同僚議員から、富山地方鉄道の再編議論に関して質問がありました。

先日、同僚議員から、鉄道マニアの方がユーチューブで富山地方鉄道の経営状態について言及していると教わりました。誰でも主張可能なメディアに、その実態について詳しい内容が掲載されていることに大変驚きました。

企業として早急に改善をする必要があるのはもちろんですが、持続可能な形態を早期に探る必要があることから、県として積極的に関わり、議論を加速化する必要があると考えます。

高校再編のタウンミーティングなどでも、学生や保護者から公共交通を用いた通学に関する意見が出るなど、県民の関心は高いです。

県が主体的に関わり、方針決定までのスケジュールを示すなど、早期に方向性を示すことを期待します。新田知事に伺います。

次に、インフラ整備の優先順位について質問します。

令和5年度包括外部監査結果報告書では、公共施設等の管理状況について、再編議論の推進、長寿命化対象施設の絞り込み、充当可能財源の明示などについて指摘がありました。

人口減少による人口動態の変化を捉え、道路や港湾などの社会インフラも含め、公共施設全体について必要性の優先順位をつけるなど、思い切ったマネジメントが必要と考えます。

今後どのように取り組まれるのか、南里経営管理部長に所見を伺います。

次に、東部山麓道路早月トンネル（仮称）について質問します。

東部山麓道路は、平成5年に東部山麓の観光振興を目的に期成同盟会が発足し、県道宇奈月大沢野線など朝日町を起点に区間を区切って整備が行われ、現在は魚津市、滑川市で整備が進められています。このまま順調に整備が進めば、当初計画にある上市町の早月トンネルの整備も視野に入ってきます。

釈泉寺地内から急勾配で続くつづら折りは、ダンプカーの通行も多く、観光バスが通れない状況です。上市川第二ダムサイトから上市町中村に抜ける東部山麓道路の早月トンネルが完成すれば、つづら折りを回避できるため、安全かつ時間も大幅に短縮されます。

計画から30年を過ぎており、首を長くして早期着工を心待ちにしています。トンネルの開通により、住民の走行性、安全性の改善が図られるとともに、劔岳の登山口である馬場島へのアクセス向上による観光振興など、幅広い分野で効果が期待されます。

想定される事業費や着工に向けた見通しについて、金谷土木部長に所見を伺います。

警察本部長が石井本部長から高木本部長へ代わられましたので、警察署再編の考え方について、改めて高木本部長に伺います。

これまでも各地域の関係者が集まり、議論がなされてきましたが、高木本部長が着任されて、滑川・中新川地区の警察署再編に向けた地元での広聴会が順次行われていると聞いています。

再編の議論においては、どのような観点を重視して検討を進めていくのか、高木警察本部長に所見を伺います。

最後に、農業の物価高騰支援について伺います。

農業生産に必要な生産資材の価格が高騰しており、短期的には生産コストの高騰分に対する助成も大変ありがたいので、ぜひお願い



したいのですが、農業経営を安定して継続するには持続可能な生産体制の構築が重要です。

生産コストの転嫁が難しいとされる農業において、生産性向上やコスト低減の取組を推進していく必要があると考えますが、どのように取り組まれるのか、津田農林水産部長に所見を伺って私の質問を終わります。

御清聴、誠にありがとうございました。

○副議長（井上 学）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）山崎宗良議員の御質問にお答えします。

まず、上市高校の名称変更についての御質問にお答えします。

上市高校では、上市町や地域の企業、事業所と連携して、職場見学の実施、町内の企業などから仕事内容を聞く職業を知る会の開催、また、就労体験を通して対価も得るキャリアバイトなどに取り組んでおられ、実社会に近い体験から職業観を醸成し、地域と一体となったキャリア教育の充実に努めておられます。こうした活動は、生徒の進路意識の向上や、勤労観、社会性や人間性を育むものであり、上市町及び関係企業の御協力に心から感謝申し上げます。

こうした中で、7月に上市町から、地域が一丸となってキャリア教育を推進している上市高校の特色を広くアピールするため、学校名を「富山県立キャリア教育高等学校（仮称）」に変更してほしいとの要望を頂きました。

私としては、上市町のこれまでの取組を踏まえた要望と受け止めておりまして、あわせて、上市高校をはじめ、県立高校の特色ある取組のアピールが必要だと感じたところです。

これまで、県立高校の名称をつける場合は、県民の皆さんにとって分かりやすく、かつ親しみやすくという観点から、所在する市町名が入った名称としてまいりました。また、令和2年度の高校再編の際には、新たな学校名などについて、外部有識者を含む検討会議で複数回議論した上で、総合教育会議でも検討し、条例案を県議会に提出し、議決をもって決定をされたところです。

現在、再編について検討しているところであり、今後、校名を変更する際には、こうしたこれまでの校名決定の経緯も踏まえた検討が必要になるものと考えております。

次に、富山地方鉄道の再編議論についての御質問にお答えします。

富山地方鉄道の鉄道線は、県東部における通勤通学をはじめ、日常生活を支える交通手段としてとても重要ですが、厳しい経営環境にあり、営業赤字が継続している状況にあるということを承知しております。

富山地方鉄道の議論については、現在、富山市が中心となって、沿線自治体と共に勉強会を開催されている状況です。これまでの勉強会での議論を踏まえて、今年24日に沿線の市町村長会議を開催し、鉄道線への支援に向けて協議を行う予定と聞いております。

現時点では勉強会での議論の詳細を承知しておりませんが、鉄道事業の運営については、沿線住民などへの影響はもとより、沿線市町村において多額の費用負担を伴うことが想定されます。

このため、沿線市町村では、公共交通に対して関心の高い住民の方をはじめ、地元関係者と財政負担も含めて、十分かつ丁寧な議論が行われる必要があるのではないかと考えております。

今後、沿線市町村長からの要望を受ける場合には、持続可能な路

線に向けた考えや財政負担をどう考えておられるかについて、お聞きできればと考えております。

7億円を超える営業赤字の中、富山地方鉄道への支援は早期に検討すべきこととは考えますが、県としてどう関与していくかについては、市町村長の考えをよくお聞きした上で考えていきたいと思っております。

私からは以上です。

○副議長（井上 学） 廣島教育長。

〔廣島伸一教育長登壇〕

○教育長（廣島伸一） 6問頂きましたうち、まず県立高校におけるキャリア教育についてお答えをいたします。

県立高校におきましては、令和4年度から、キャリア教育を効果的に進めるため、学校ごとに、学科などの特徴を踏まえながら、3年間を見通して取組の内容を定めましたキャリア教育全体計画を策定しまして、生徒が望ましい職業観、勤労観などを身につけ、主体的に進路選択ができるよう指導しているところでございます。

具体的な計画に盛り込む内容を紹介いたしますと、まず地元企業でのインターンシップ、また社会人を招いた進路講話、地域課題を協働的に解決する探究活動、社会へ羽ばたく17歳の挑戦、県内大学で実験や演習を体験するアカデミック・インターンシップのほか、普通科の生徒が行う県内企業などでの見学、実技体験などをこの計画に位置づけ、取組を進めているところでございます。

また、県教育委員会では、県内の企業関係者やPTA、各教育振興会で構成いたしますキャリア教育連絡協議会を毎年開催いたしまして、高校におけるキャリア教育の好事例などの情報を共有しながら

ら、キャリア教育の充実について協議をしております。

この協議会での意見を踏まえ、各高校におきましては、それぞれの取組が連続性を持つよう学年間のつながりを見直すなど、先ほど申し上げましたキャリア教育全体計画に反映して、指導内容の改善にも取り組んでいるところでございます。

今後とも、キャリア教育連絡協議会での議論を重ねまして、また、企業訪問などに協力いただきます企業の拡大を図るなど、支援体制の充実を図ることによりまして、生徒が積極的に社会に参画し、人口減少の進行や技術の発展など、時代の変化に対応できる職業観や勤労観を身につけるよう、各校のキャリア教育の取組を支援してまいります。

次に、小学校から長期的に取り組む職業体験等についての質問にお答えをいたします。

本県では、将来子供たちが社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力を身につけられるよう、発達段階に応じたキャリア教育に取り組んでまいりました。こうした中、令和2年度からは、小学校から高校まで、長期的に連続性を持った取組を推進するため、キャリア・パスポートにより、児童生徒が自らの活動を記録、蓄積し、振り返り、自己評価を行う取組を進めております。

具体的には、小学校では、生活科や社会科での地元の職場見学や地域の職業調べ、リンゴの収穫体験など、地域の特色を生かしました取組を通して、社会の中での自分の役割や働くことについて学んでおります。

その際、小学校の現場では、先ほど申し上げましたキャリア・パ

スポーツを活用し、入学時から、なりたい自分に向かって、将来とのつながりを意識しながら学ぶことができるよう指導に努めております。

また、中学校での社会に学ぶ14歳の挑戦や、高校での社会へ羽ばたく17歳の挑戦など、様々な活動の体験や学びにおきまして、今ほどのキャリア・パスポートを活用して、学校生活を振り返ったり今後を見通したりしながら、将来の生き方について考えることができるよう指導に努めるなど、切れ目のない連続したキャリア教育に今取り組んでおります。

今後とも、地域資源を生かした市町村教育委員会の取組を支援しますとともに、キャリア・パスポートの活用を促進するなどの、長期的に連続性を持ったキャリア教育の充実に努めてまいります。

次に、高校の魅力と高校の再編についてお答えをいたします。

本県ではこれまで、社会の変化や生徒の価値観、進路意識の多様化が進む中、教育の一層の充実、また生徒減少への対応を図るため、各校での取組の充実や、高校の配置の見直しなど、改善を進めてまいりました。

こうした中ですが、高校の魅力としましては、議員の御発言に加えまして、例えば、生徒の多様な学習ニーズへの対応——総合学科のようなもの、また生徒の主体的な学び——探究活動などになると思いますが、こうした新たな学校の形態や仕組みによる環境におきまして、時代に合った充実した教育が展開できることが魅力としてあり、今後こうした魅力を高めていく必要がございます。

本県を取り巻く環境を見ますと、技術革新やグローバル化など社会が変化しております。また、中学校卒業予定者も今後は減少し、

令和20年度には6,000人を切る、現在の3割以上も減少する見込みでございます。現在の学校数を維持した場合、将来多くの県立高校は小規模校となります。

こうしたことを踏まえまして、生徒に多様な選択肢を示し、学習の幅を拡大するなど、生徒の個性を伸ばせる教育が可能となるよう、これまで高校再編も視野に入れた改革議論を進めているところでございます。

今後は、こうした高校再編の議論の必要性、メリット、高校の魅力化、特色化などについて、県民の皆さんにより分かりやすくお伝えする必要もでございます。

このため、15年後を目途とした将来の県立高校の目指す姿や、そこから逆算的に考えて、その5年前や10年前の配置の姿を示し、幅広い御意見を頂きながら、段階的に必要となる再編などにつきまして検討することとしております。丁寧な議論をしながら、県民の皆さんの理解が深まるよう努めてまいります。

次に、総合学科についてお答えいたします。

普通科教育と専門教育の双方を選択履修できる総合学科は、普通科、専門学科に続く第三の学科として平成6年度に制度化されております。本県でも、生徒が将来の進路を考え、幅広い選択肢の中から科目を選択することで、自身の個性を生かした主体的な学びや自己の進路志望を深める学びを推進することを目的としまして、現在、上市高校、富山いずみ高校、小杉高校に設置をしております。

各校においては、例えば、1年次には、「産業社会と人間」の授業などを通して職業観を養い、将来の進路やライフプランを考える。2年次からは、それぞれの進路希望や興味・関心に応じて、商業、

農業、美術、スポーツ、家庭など、各校が独自に開設する専門学科を選択できるようにしております。これにより、生徒の意欲を引き出しつつ、進学、就職、双方の進路選択に対応が可能なものとしておるところでございます。

本年4月の県立高校教育振興検討会議の提言では、総合学科につきまして、「時代の変化等に応じた生徒の興味・関心、進路等に合ったものになっているか検証しつつ、地域特性を生かしたものにすべき」や、「全県的視野でバランスよく配置することが望ましい」とされております。

これまで開催してきたワークショップや意見交換会では、「普通科と職業科が融合した学校」、「学びながら進学か就職かを考えることができる学科」、「他学科の科目も横断的に学べる学科」など、総合学科の特徴とも言えるフレキシブルな学びを求める声も多く頂いたところでございます。

総合学科につきましては、各校において引き続き、その長所、魅力を発信していただくとともに、今般の県立高校の在り方に関する議論の中では、先ほどの提言や頂いた御意見も踏まえながら、県全体として学科構成を考えていくことになると考えております。

次に、上市高校の維持等についての御質問にお答えをいたします。

上市高校の地域と連携した独自のキャリア教育プログラムは、生徒の職業観を養うだけでなく、地域の企業や魅力をより深く知ることにつながり、生徒が実際に連携している地元企業へ就職するなど、卒業生の県内定着にも寄与いただいております。

ワークショップや意見交換会でも、地域や地元企業との連携強化を望む声がありますことから、引き続き、これまでのノウハウを生

かした地域との密接な連携により、さらなる高校の魅力向上を図るため、こうした特色ある取組を支援してまいりたいと考えております。

一方、地域と連携したキャリア教育につきましては、県内のそれぞれの県立高校におきまして、各校の実情に合わせて展開しております。例えば、他の総合学科では、進路希望に応じた企業や大学への訪問、県内大学などの授業受講による単位認定など、また職業科におきましても、県内大学や地元企業と連携した商品開発や、地域農家と協力したデュアルシステム型の長期委託学習なども行っており、これらも生徒が社会的、職業的な自立に向けて、主体的に自らの進路を決定していく上で有効な取組であると考えております。

今後は、これらのことも踏まえつつ、将来の県立高校に必要な教育内容、学科構成、学科規模の組み合わせと配置をイメージいただきながら、さらに御意見をお聞きし、再編等について丁寧に検討してまいりたいと考えております。

このため、現時点では、いまだ特定の高校について議論する状況にないことは御理解を願いたいと存じます。

私からは最後になりますが、市町村の部活動の地域移行についてお答えをいたします。

部活動の地域移行につきましては、地域に応じた取組が基本と考えておりますが、学校数、部員数、活動状況、また学校の地理的条件など、それぞれ各市町村を取り巻く環境は様々でございます。

本県では、まずは中学校部活動の主に休日における地域移行につきまして国の委託事業を活用し、今年度は12の市町で実証事業を実施しております。この実証事業を通じまして、地域や部活動によっ



では、議員御指摘のとおり、指導者の確保や会場への移動手段の確保といった課題がこれまでに明らかになっているところでございます。

県教育委員会では、指導者の確保につきまして、人材検索紹介システム「パスネットとやま」の活用のほか、指導者の派遣や運営支援に協力いただける部活動応援企業を募集するなど、市町村の取組を支援させていただいております。

また、会場への移動手段の確保につきましては、県内の市町において、スクールバスを活用した送迎や、国の実証事業を財源としてタクシー等の送迎手段への助成に取り組まれている事例がございます。

こうした事例のほか、参考となる他都道府県の事例も各市町村間で共有すること、また、財務面も含め、部活動の持続可能な維持運営の在り方について検討していくことが必要でございます。

このため、今後も引き続き、関係団体や有識者などから成ります地域部活動検討委員会におきまして課題解決に向けた検討を進めますほか、地域移行に必要な財源措置についてはしっかり国に求めるなど、部活動の円滑な地域移行に向けた市町村の取組を支援してまいります。

私からは以上です。

○副議長（井上 学）山室商工労働部長。

〔山室芳剛商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（山室芳剛）私からは、若者の県内企業への就職促進についての御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、県内外の若者が本県企業を就職先として選

ぶためには、まず県内企業を知ってもらうことが不可欠でございます。

これまで県では、県内外の学生を対象に調査を実施しまして、県内企業に関する情報提供が就職意向を高める上で最も求められているという結果を踏まえ、様々な施策を講じてまいりました。

具体的には、ウェブ情報サイトによる県内企業の魅力発信、県内外の大学生等が県内企業を直接訪問するとやま企業見学バスツアーの実施、インターンシップ企業説明会や合同説明会の開催を通じて、若者に県内企業を直接知る機会を数多く提供してきたところでございます。

その結果、令和6年3月には、Uターン就職率が前年に比べて2.6ポイント上昇いたしました。また、2023年の社人研の人口移動調査結果を県独自で推計しましたところ、県外転出経験者のUターン率は全国第3位となるなど、一定の成果を上げているところでございます。

さらに、本年3月には、企業情報サイトを「就活ラインとやま」として全面リニューアルいたしまして、若者にとって魅力的で心に響く内容へと改善いたしました。

また、今年度新たに、県内企業で働く先輩と学生とが座談会形式で交流する「学生×企業交流カフェとやま」を、県内大学など5か所で開催しまして、学生が企業をより身近に感じる場の創出にも積極的に取り組んでおります。

今後これらの取組をさらに強化しまして、若者の県内企業への就職促進に一層努めてまいりたいと存じます。

私からは以上でございます。

○副議長（井上 学）田中地方創生局長。

〔田中雅敏地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（田中雅敏）私からは、県内への人材定着をテーマにした人口未来構想本部における議論についての質問にお答えいたします。

御紹介いただきましたとおり、県では人口減少やそこから生ずる諸課題に真正面から取り組むため、本年4月に設置した富山県人口未来構想本部におきまして、これまで4回にわたり部局横断で議論を深めてまいりました。

人口を切り口に議論を進めておりますが、重要なことは、本県出身の方はもちろんのこと、県外出身の方も含めた多くの方々が、魅力ある生活の拠点として、また活躍できる場として、富山県を主体的に選択いただけるよう環境づくりを進めることであると認識しております。

そのため、人口未来構想本部では、まず子育て支援のテーマでは、性別役割分業意識の解決や、男女の賃金格差や長時間労働の是正などの課題について、また産業振興のテーマでは、新産業の創出や成長産業の誘致、人材獲得競争力の強化などの課題について、県内人材の地元定着を促進する観点も含めて議論を重ねてきたところでございます。

さらに、移住促進のテーマでは、県外出身の方が地域の魅力を発信し、地元の皆様と地域コミュニティーの中心として活躍されている例や、観光振興のテーマでは、地域の方々が主体となった祭りへの支援なども説明してきているところでございます。

これまでのテーマ全てが、県内に今住む方が、これからも住み続

けたいと選ぶ理由になり得ると考えているところでございます。

今後とも、富山県に住んでいらっしゃる方にとってはもちろんのこと、今は県外に住む方にとっても、幸せと安心を実感しながら暮らせる魅力ある富山県として選ばれ続けるよう、積極的に議論を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（井上 学）南里経営管理部長。

〔南里明日香経営管理部長登壇〕

○経営管理部長（南里明日香）私からは、公共施設のマネジメントについてお答えいたします。

橋梁、トンネルなどのインフラ施設は老朽化が進み、県の公共施設の建物も、築50年以上が21%、30年以上が67%を占めるなど、同様に老朽化が進んでおります。また、県公共施設等総合管理方針では、今後30年間の維持管理費として、長寿命化対策を講じ、耐用年数を超えて使用する場合でも、約9,000億円、年299億円を必要としており、議員御指摘のとおり、公共施設について、人口減少社会における県民ニーズにも対応できる、より一層のサービス向上と、適切かつ効率的な県政運営の両立に向けたマネジメントが必要であると考えております。

具体的には、県が令和4年度に実施いたしました県有施設ファシリティマネジメント基礎調査でまとめたとおり、行政庁舎については、職員数や将来人口当たりの規模、適切な配置や担当地域の妥当性も踏まえた検討の必要性、公共施設については、今後の人口減少に伴う利用率の低下により、施設の在り方、運営の効率化、市町村施設との機能分担の検討の必要性がございました。

さらに、社会インフラの維持管理については、人口減少社会や技術人材の確保の観点などから、保有総量の適正化を見極め、効果的、効率的に進める必要があると考えております。

こういった社会経済情勢の変化に加え、財政面でも、県全体の投資的経費の中で適切な水準となるよう事業の優先度等を考慮するなど、将来を見越して適切なマネジメントを行ってまいります。

○副議長（井上 学）金谷土木部長。

〔金谷英明土木部長登壇〕

○土木部長（金谷英明）私からは、（仮称）早月トンネルについての御質問にお答えをいたします。

劔岳の登山口であります馬場島へ至るアクセスルートは2つございまして、1つは、上市川沿いから上市川ダム手前で峠を越える県道上市北馬場線を経まして県道劔岳公園線に至るものであり、もう1つは、早月川沿いに県道宇奈月大沢野線を通るものであります。

このうち上市川沿いのルートでは、議員から御紹介いただきましたが、峠を越える区間に急勾配やカーブが多く、大型車両のすれ違いが困難な箇所もございまして。このため、峠部分におけるトンネルの構想は、実現すれば走行性や安全性の改善に効果が見込まれますが、一方で、それほど多くの交通量が期待できないことが課題でございまして。

御質問の想定される事業費につきましては、トンネルやトンネルへ至るアクセス道路の規格や規模はもとより、この区間の道路が将来この地域でどういう役割を果たすべきか定まっていない状況であります。仮に事業を実施する場合、長大なトンネルが想定されますことから、事業費は相当多額になると考えております。

劔岳へ至るアクセス道路は地域活性化の面で重要と考えており、現在もう一つの早月川沿いのルートとなる県道宇奈月大沢野線におきまして、滑川市上大浦から箕輪地内に至るバイパスや上市町中村地内の拡幅などの整備を進めております。

トンネル構想については、息長く取り組むとともに、まずは事業中箇所整備促進に努めてまいります。

以上であります。

○副議長（井上 学）高木警察本部長。

〔高木正人警察本部長登壇〕

○警察本部長（高木正人）私からは、警察署再編の御質問にお答えいたします。

議員御案内のとおり、現在、県東部の再編対象警察署において、地域住民の方々を対象とした警察署別の拡大広聴会を開催しております。警察署再編などに向けた様々な御意見を頂いているところであります。

警察署の再編につきましては、令和4年に策定いたしました富山県警察機能強化推進計画に基づきまして、事案発生時の初動体制の抜本的強化などの観点から、地域の特性なども踏まえ、治安情勢、道路事情、地域住民の利便性などを考慮いたしまして、新警察署の建設適地を検討することとしております。

このほか、先般の能登半島地震の発生などを踏まえまして、新警察署が災害時に、救出救助活動をはじめとする各種警察活動の拠点施設として十分に機能を発揮できることについても重要な観点であると認識しております。

このように、建設適地の選定に当たり重視すべき点は多岐にわた

るものと考えております。

県警察といたしましては、過去に開催した広聴会などの御意見に加え、現在開催しております拡大広聴会での御意見も参考としながら、総合的に判断した上で、県東部における建設適地の検討を進めてまいり所存であります。

○副議長（井上 学）津田農林水産部長。

〔津田康志農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（津田康志）最後に、持続可能な生産体制の構築についての御質問にお答えいたします。

農業者の収益を確保し、持続可能な生産体制を構築するには、消費者の理解を得ながら価格転嫁を進める一方で、御指摘のとおり、生産性向上やコスト低減の取組を推進することは大変重要と認識しております。

このため県では、生産性の向上に向けて、農地の集約化、大区画化による作業の効率化をはじめ、直播栽培等の低コスト・省力技術の普及拡大、園芸産地におけるヒートポンプ等の省エネ機器や、畝立て同時播種機等の省力機械の導入支援を行っております。また、近年では、土壌の肥沃度に応じて肥料の散布量を自動調整できる施肥・田植え同時作業機など、スマート農業技術の普及推進を図っております。

次に、コスト低減に向けて、まず化学肥料では、土壌診断に基づく適正量の施用、地力増進作物の作付を組み込んだ輪作体系の推進、堆肥などの地域資源の活用に取り組んでおります。

次に、農薬につきましては、病虫害の発生状況の的確な把握と、その情報に基づく効果的な病虫害・雑草防除の推進や、ドローンを

活用したピンポイントで防除をする技術の実証のほか、カメムシなどに加害されにくい性質を加えた品種の育成、それから病気に強い性質を持ち農薬等が低減できる富富富の生産拡大などに取り組んでおります。

引き続き、市町村や農協などの関係団体と連携して、生産性向上とコスト低減に取り組み、持続可能な農業に向けた生産体制の構築に努めてまいります。

以上でございます。

○副議長（井上 学）以上で山崎宗良議員の質問は終了いたしました。

暫時休憩いたします。休憩時間は10分間といたします。

午後 2 時 41 分 休憩

---